



第1 県民の視点に立ち時代に即した行政サービスの提供 ～ Society5.0 時代にふさわしいデジタル化の推進 ～

1 行政のデジタル化の推進

- 「行政手続きにおける押印・書面・対面規制の見直し方針」に基づき、県民・事業者に求めている押印の98.6%（R3末）を廃止し、条例等に基づく行政手続の78.9%（R6末）をオンライン化
- 「山形県アナログ規制の点検・見直し方針」に基づき、条例等による規制171条項について、見直し作業を実施

2 県民との対話の推進・県民の声の的確な把握

- 若者や高齢者等、幅広い県民各層との対話を推進
 - ・知事と若者の地域創生ミーティング：34市町村
 - ・知事のほのぼの訪問：4回
 - ・知恵袋委員会：16回等
- 「審議会等の設置及び運営に関する指針」等に基づき、審議会等の委員に女性や若者を積極的に登用

3 市町村との連携強化

- 県及び市町村職員を対象にデジタル知識の習得とICTの利活用等を目的とした研修会を開催（R3～R6：54件）
- 「ふるさと山形移住・定住推進センター（くらすべ山形）」を中心に、オール山形で移住施策を積極的に展開（R3～R6：「くらすべ山形」を通して県内に移住 1,173名）

4 多様な主体との連携強化

- 「やまがた社会貢献基金助成事業」により、子育て支援や防災分野等で地域課題の解決に取り組むNPOの活動を支援（R3～R6：138件）
- 首都圏大学等（計31大学）との学生UIターン就職促進協定による県内就職の促進及び就職活動の支援

5 県政運営の透明性・信頼性の確保

- 「内部統制実施要領」に基づき、各所属において実施計画書を作成するとともに、上期・下期に分けて運用・評価を実施

6 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実・強化

- 自主防災組織等の中核として率先して活動できる人材として防災士を養成（R3～R6：763名）
- 災害発生時に市町村をはじめ関係機関と連携した迅速な対応が行えるよう総合防災訓練を実施（R3～R6：開催回数 3回、参加人数 約2,100人）

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6 目標値	R6 実績
オンラインで利用できる県独自の行政手続の割合	1.5%（R2）	100%	78.9%
ICT利活用の促進に向けた市町村を対象とした研修会等の開催数（累計）	7件（～R2）	28件（～R6）	54件（～R6）

第2 リスクに柔軟に対応し健全で持続可能な行財政基盤の確立 ～ 限られた行財政資源で政策推進と健全財政を両立 ～

1 歳入の確保

- スマートフォン決済アプリ等を活用した電子納付の導入及び電子申告可能な税目の追加（R3～R6：8税目）
- 「ふるさと納税」による山形県の魅力発信、使途明示型ふるさと納税の募集等の実施（R3～R6：104.2億円）

2 歳出の見直し

- 部局長等の総合的なマネジメントの下、事務事業の見直し・改善を実施
 - ・R3～R6 経費削減額 136.3億円（一般財源）、削減事務量 23.4万時間
- 特に外部の視点から評価・検証が必要と判断する事業について、「山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 事務事業評価部会」による外部評価を実施（R5～R6：18事業）

3 健全な財政運営

- 今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債等を除いた県債残高の減少を着実に推進
 - ・6,538億円[R2決算]→6,348億円[R6決算見込み]：▲190億円

4 柔軟で効率的な組織体制等の実現

- 未来を見据えた県づくりを力強く推進するため、直面する行政課題等に的確に対応できる組織体制を構築※以下は主なもの
 - ・いきいき山形未来企画監、いきいき山形未来企画室の新設（R7.4）
 - ・東北公益文科大学公立化準備室の新設（R6.10）
 - ・東北農林専門職大学の開学（R6.4）

5 県有財産の総合的な管理・運用

- 県有財産の総合的な管理・活用を図るため「第2次山形県県有財産総合管理基本方針」を策定（R7.3）
- 未利用県有地を売却し、歳入を確保（R3～R6：12.7億円）

6 地方公営企業における健全な財政運営

- 「山形県企業局経営戦略」の遂行、進捗管理及び改善を実施
- 総務省の「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、県立病院の「経営強化プラン」を策定（R6.3）

7 公社等の見直し

- 総点検の結果を踏まえ、経営に係る継続的な見直しを実施

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6 目標値	R6 実績
事務事業の見直し・改善(経費削減額)	—	120億円 (R3～R6 年度累計)	136.3億円
臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高	6,538億円 (R2)	プラン期間中における減少	6,348億円 (▲190億円)

第3 県政運営を支える人づくりと多様で柔軟な働き方の推進 ～ 革新的な取組みにも果敢にチャレンジする人材の育成と多様な事態にも柔軟に対応できる働き方改革の推進 ～

1 人材育成及び人材活用

- 「山形県職員育成方針」（R4.4改定）に基づき、基礎的な能力等の習得を図るとともに、NPO法人等の活動現場で、地域課題の解決策を提案する現場研修等を実施
- 時宜に応じた多様な科目展開で職員の知識・スキルの習得・アップデートを図るセミナーの開催（R4～）、海外短期留学等の語学研修（R5～）などの実施によりリスクリングを支援
- 管理職への女性の積極的な登用を推進（R6.4.1時点の課長級以上に占める女性職員の割合：22.0%）

2 多様で柔軟な働き方の推進

- テレワーク実施強化期間を設定し、テレワークを推進
- Web会議が可能な職員用ミーティングスペース「そららぼ」や、個人でのWeb会議参加に適した環境を備えた個人用ワークスペース（計12ブース）を整備
- 夏季及び冬季における時差出勤制度を見直し、通年実施できるよう拡充（R5～）

3 職員の能力を最大限発揮するための職場環境づくり

- メンタルヘルスケアの意識醸成に向け、管理職及び一般職向けの研修会を実施（R3～R6：管理職員延べ1,054名、一般職員延べ2,606名が参加）
- 子どもが生まれる男性職員と所属長等の面談を通し、育休等の取得を勧奨するなど、所属として育休等が取得しやすい職場環境づくりを推進（R6男性職員育休取得率：88.1%）

4 仕事の見直し・業務の効率化の推進

- 専用端末が不要なAI会議録作成システムの導入（R5～）
- RPA導入により単純・定型的な業務をロボット化（R3～R6：11業務）
- 若手職員が担当の枠組みに捉われず、柔軟な発想を活かし、興味のある行政分野の施策立案等に参画する「ジョブチャレンジ制度」を創設（R4～R6参加者：52名）
- 「生成AI利活用検討会」を開催し、試行結果を取りまとめ、生成AIの活用方針及び利用ガイドラインを整備（R5）のうえ、生成AIサービスを導入（R6）

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6 目標値	R6 実績
Web会議の年間開催回数	319回（R1）	2,000回	9,932回
男性職員の育児休業取得率(知事部局)	16.7%（R1）	100%（R7）	88.1%
AI会議録作成支援システム活用数	0回（R1）	240回	1,913回

◇ 目標指標の達成状況（全57項目、令和6年度末時点）

	目標値に到達	概ね順調に推移	進捗又は横ばい	策定時を下回る
項目数 (割合)	42項目 (73.7%)	9項目 (15.8%)	4項目 (7.0%)	2項目 (3.5%)



【達成状況を踏まえた評価】

目標に未達となった項目はあるものの、目標値に到達及び順調に推移した項目が約9割となり、**全体として、行財政改革の取組みは着実に推進。**